

第3回中国四国地域農業特定技能協議会運営委員会（議事要旨）

日 時：令和8年1月28日（水）13:00～15:10

場 所：中国四国農政局10階会議室A及びWeb（Teams）

出席者

【制度所管官庁】

法務省出入国在留管理庁広島出入国在留管理局
法務省出入国在留管理庁高松出入国在留管理局
警察庁中国四国管区警察局
厚生労働省広島労働局
厚生労働省香川労働局

【事業所管官庁】

中国四国農政局生産部畜産課
中国四国農政局経営・事業支援部経営支援課
鳥取県農林水産部農業振興局経営支援課
島根県農林水産部農業経営課
岡山県農林水産部農産課
岡山県農林水産部畜産課
広島県農林水産局就農支援課
山口県農林水産部農業振興課
徳島県農林水産総合技術支援センター 経営推進課
香川県農政水産部農業経営課
愛媛県農林水産部農政企画局農政課
高知県農業振興部環境農業推進課

【中国四国地域の農業分野の特定技能所属機関を構成員とする団体その他関係者】

鳥取県農業協同組合中央会
島根県農業協同組合中央会
岡山県農業協同組合中央会
広島県農業協同組合中央会
山口県農業協同組合中央会
徳島県農業協同組合中央会
香川県農業協同組合中央会
高知県農業協同組合中央会
鳥取県農業会議（鳥取県農業法人協会）
島根県農業会議（島根県農業法人協会）

広島県農業会議（広島県農業法人協会）
徳島県農業会議（徳島県農業法人協会）
香川県農業会議（香川県農業経営者協議会）
愛媛県農業会議（愛媛県農業法人協会）
高知県農業会議（コウチ・アグリマネジメント・クラブ）

【中国四国地域の労働者派遣形態による特定技能所属機関を構成員とする団体その他の中国四国農政局が適当と認める団体】

香川県農業協同組合

【オブザーバー】

農林水産省経営局就農・女性課

議事要旨

- 1 外国人の労働者の雇用について及び技能実習制度の見直しについて（厚生労働省）
全国の外国人労働者の雇用状況及び外国人雇用にあたっての事業主の義務等遵守すべき事項の紹介並びに技能実習制度の見直しに係るこれまでの経緯、新たに創設された育成就労制度の概要及び施行までのスケジュール等について説明があり、併せて農業分野の分野別方針（上乘せ基準）の概要について説明があった。
- 2 特定技能制度における運用改善等について及び特定技能制度運用状況について（出入国在留管理庁【広島出入国在留管理局】）
特定技能制度における届出、提出書類のルールの変更、特定技能制度における地域の共生施策に関する連携、制度説明会の開催についての紹介のほか、不法就労の防止及び事業者への住民税の特別徴収の協力依頼等について説明があった。
- 3 農業分野の特定技能外国人の適正な受入れを行うために講じる措置等について（農林水産省経営局）
出入国在留管理庁から農林水産省に提供された改善命令又は欠格事由認定を受けた特定技能所属機関の情報のうち、特に当該協議会における各種取組の促進に寄与すると認められる情報について、農業分野における不適正な受入れの防止のための取組及びその周知・啓発に活用すること、また提供された行方不明となった特定技能外国人の所属する特定技能所属機関の情報のうち、特に当該協議会における各種取組の促進に寄与すると認められる情報について、特定技能所属機関への指導・助言並びに農業分野における特定技能外国人の行方不明防止のための取組及びその周知・啓発に活用することを農業特定技能協議会運営委員会にて決定した旨に加え、情報提供書様式について説明があった。

4 令和7年度補正及び令和8年度当初予算外国人材受入総合支援事業等について
(農林水産省経営局)

令和7年度補正及び令和8年度当初予算外国人材受入総合支援事業の概要、農業分野における外国人材向けのユーザビリティの向上の取組、優良事例、現地説明・相談会(海外ジョブフェア)の取組、失踪対策の取組、派遣形態による受入れの要件、農林水産省が主催する「農業分野における外国人受入れセミナー」等について説明があった。

5 外国人材の呼び込みや定着、労働力確保の取組に対する支援について(県)

各県から外国人材の呼び込みや定着及び外国人労働力の確保並びに農業分野における労働力確保のための取組みに対する支援事業等について説明があった。

6 農業現場における労働力確保の現状と課題、人材確保のための取組等について
(香川県農協)

農協管内の農業現場の労働力不足の現状と課題、人材の呼び込みや定着、労働力確保に関する創意工夫を凝らした取組みの概要並びに人材呼び込みや定着、労働力確保にあたっての課題や認識、取組みに対する支援の必要性和要望について説明があった。

6 質疑・応答(意見交換)

(1) 農林水産省経営局より香川県の免許取得に対する支援事業について、どのくらいの申請件数があがっているかとの質問があった。

これに対し、香川県より25事業者からフォークリフトの運転資格や普通免許の申請があるとの回答があった。

(2) 山口県より他県に対し、デイワークアプリの活用について、県として具体的にどのように推進を図っているのかとの質問があった。

これに対し、高知県よりJAと連携し、JAの営農指導員と県の普及指導員が合同で勉強会を開催するなど農家が自分で探せる体制づくりを行っているが、マッチング自体は斡旋になるため、資格又は許可がないため行えないとの回答があった。また、島根県よりJAのデーワークアプリの周知について支援を行っているが、マッチング自体はJAが取り組んでいるとの回答があった。

(3) 中国四国農政局より香川県農協に対し、アグリワークとデイワーク200件以上の登録実績について、外国人がいるかとの質問があった。

これに対し、香川県農協より、アグリワークは日本人対象であるとの回答があった。

以上